# 事業報告書

事業年度:	令和	年	月	目 ∼	令和	年	月	日

会社名		

# 1 事業の概要

(1) 今期における事業の経過及び成果、会社が対処すべき課題

(2) 当期の受注高・売上高・繰越額

(単位:千円)

_								(毕业:丁円)
		区	分		前期繰越高	当期受注高	今期売上高	次期繰越高
建								
設								
事								
業								
		言	+					
	兼	業	事	業				
	,	合	計					

(3) 過去3カ年の事業成績の推移

(単位:千円)

				( <del></del>
区 分	年度	年度	年度	年度
受 注 高				
売 上 高				
当 期 利 益				

(4) 過去3カ年の財産の状況の推移

		•
2	会社の	ノ無に
_	75 TIV	J 4134. 171.

- 会社の概況 (1)主要な事業内容
- (2) 主な営業所及び工場等

(3) 従業員の状況

(0)	未只り小	<i>ν</i> <sub>μ</sub>		
区	分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
男	子	名	歳	年
女	子			
合	計			

(4) 株主の状況(上位7名以上の大株主について記載のこと)

$(4)$ $\%\pm0\%\%$ $(\pm\pm4\%\pm0\%\%\pm10\%)$					
株主名	持株数	出資状況			
	株				

(5) 主要な借入先、借入額及び当該借入先が有する会社の持株数

借入先	借入額	保有株式数
	千円	株

(6) 取締役及び監査役の氏名

- (7) 親会社との関係、重要な子会社の状況その他の重要な企業結合の状況
- 3 決算期後に生じた会社の状況

## この要領を提出する書類に印刷して添付する必要はありません。

株式会社では、建設業法上、毎年提出する事業年度終了報告書に事業報告書を添付することとされていますが、どのようなことを記載したらよいのかわからないという質問がよくありますので、会社法施行規則に定める標準的な記載項目をお示ししています。

この書類に限らず、建設業許可に関する申請書・変更届等は受付窓口等で一般に公開しますので、それ を前提に、出来るだけ詳細に記載されることをお勧めしています。

なお、言うまでもありませんが、会社法上の事業報告書を別途作成されている場合には、本様式ではなく当該報告書を添付していただけば結構です。

#### <本様式の記入要領>

#### 1 営業の概況

(1) 今期における営業の経過及び成果、会社が対処すべき課題

決算後の株主総会で報告した事項を基として、今期営業状況を総括/評価したり、今後の営業における目標及び課題等を具体的にまとめてください。

(2) 当期の受注高・売上高・繰越高

許可を受けた業種ごとに当期売り上げの状況を記載してください。売り上げ実績がなかった業種についても項目を立てたうえ0を記載して、許可のある業種がわかるようにしておいてください。

ここに記載する売上高は、「様式第3号:直前3年の各事業年度における工事施工金額」の業種ごとの計と一致することになります。

(3) 過去3カ年の営業成績の推移

売り上げ総額の推移を記載してください。兼業事業も含めて計上すれば結構です。

(4)過去3カ年の財産の状況の推移

過去3ヶ年以内に取得ないし処分した重要な財産の状況について記載してください。 特にない場合はその旨記載しておいてください。

### 2 会社の概況

(1) 主要な事業内容

会社で営業している事業(特に兼業事業)について記載してください。

(2) 主要な営業所及び工場等

支店、営業所を設置している場合、または工場がある場合にその名称・所在地等を記載してください。本店のみの場合はその旨記載してください。

(3) 従業員の状況

常勤の従業員について記載してください。

- (5) 主要な借入先、借入額及び当該借入先が有する会社の株式数貸借対照表上の固定負債がある場合に記載してください。
- (7) 親会社との関係、重要な子会社の状況その他の重要な企業結合の状況 親会社・子会社の関係になくても、役員が別の会社の役員を兼ねている場合には、それがわかるように記載してください。

### 3 決算期後に生じた会社の状況

特記事項がない場合にはその旨記載しておいてください。